竹野内町長に対する問責決議

先日、報道機関の記者が傍聴している全員協議会において、職員が収賄で逮捕された件について事実を確認することができたことで、竹野内町長は、「監督責任があるトップの月額報酬の10パーセントを2ヶ月間減額する。」との説明を行った。しかし、その日の夕方、職員を通じて議長に対し「減額幅を月額報酬の20パーセントにし、期間を1ヶ月に変更したい。」との説明があった情報が明らかになった。

確かに報酬の減俸については、実質同条件のように見える。しかし、同条件のように見えるこの案件には、大きな相違がある。それは、減額する割合が結果同条件であっても責任問題を身にしみて感じる期間の差である。1ヶ月と2ヶ月では、その差は歴然としている。また、当日の午前中に議員全員に対して公表した案件であり、報道機関の記者が傍聴している中で報道される可能性が高いこのことについて、夕方には変更し、翌日、新聞報道があると取り消している。このような朝令暮改なことが、町のトップである者がすべきことかと疑問を感じる。そのうえ、この定例議会の冒頭での挨拶や行政報告の中でも触れられていない。公式の場で町民や議会に対して正式に報告する適切な場であるはずであるにもかかわらず、「広報かいたに掲載している。」と言って、全く触れることをしない。このことは、本当に監督責任を感じているのか疑問をいだくものである。

竹野内町長は、選挙公約にした案件は議会の意向を全く考慮せず強引に推進しようとする反面、議会に公表し、この案件のようにある程度同意を得られたことについても自らに係る案件は、簡単に考え、朝令暮改的に変更しようとした。また、直近の議会で報告しなければならないこともしない。議会としては、今回のこのようなことを許すことはできない。竹野内町長には、トップとしての自らの監督責任を果たし、このようなことがないよう反省を強く求める。

以上、決議する。

令和7年9月2日

海 田 町 議 会